

(添付資料)

損益計算書の注記

	14年3月期	13年3月期
1. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	- 百万円	712 百万円
投資有価証券売却益	1,623	3,579
貸倒引当金戻入益	8	428
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産売却及び除却損	967	286
投資有価証券売却損	546	2
投資有価証券評価損	12,644	1,428
子会社清算損	2,113	-
事業拠点統廃合に係る損失	-	2,312
3. 営業費用に含まれる研究開発費	40,160	41,244
4. 減価償却実施額	5,128	4,490
5. 支払リース料	9,500	8,510

貸借対照表の注記

	14年3月期	13年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,547 百万円	52,899 百万円
2. 保証債務額	3,001	5,168
3. 設備投資の実施額 (リース契約を含む)	19,330	21,131

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算出する方法、および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行なう方法。

再評価を行なった年月日	平成14年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	41,025百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	24,443百万円

(添付資料)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式 ..... 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法  
先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 ... 定率法  
無形固定資産 ... 定額法
5. 繰延資産の処理方法  
支出時または発生時に全額費用として処理しています。
6. 貸倒引当金の計上基準  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
7. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しています。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしています。
8. 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
9. 外貨建金銭債権債務  
期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。
10. リース取引  
リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
11. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を適用しています。
12. 消費税等の会計処理  
消費税等については、税抜方式による会計処理を行っています。

追加情報

1. 自己株式  
前期において資産の部に計上していた「自己株式」は財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しています。